

視聴者エンゲージメントを通じたローカル放送支援の可能性

○三友仁志 Hitoshi Mitomo、大塚時雄 Tokio Otsuka

Keywords : ローカル放送、エンゲージメント、CVM、支払意思、地域放送インフラ

1 目的

ローカル局の自主制作番組に対し、地域住民（視聴者）のエンゲージメントとして金銭的に支援する枠組みは機能しうるかを定量的に確認する。併せて、地域放送を維持するために、送信・中継設備の維持に対して金銭的に支援する意思があるかについても定量的に確認する。より具体的には、本研究の目的は次の2点となる。

- 1) 地域住民や視聴者から少額の資金を募るクラウドファンディングの手法が、地域放送の多様化を維持するうえでの選択肢になり得るか否かを定量的・定性的に分析する。
- 2) そのために、地域放送の存在は地域社会のレジリエンス強化や、地域文化の形成発展、地域住民の「知る権利」に応える役割を果たすと仮定し、仮想評価法に基づき、地域住民や視聴者のクラウドファンディングを通じた金銭的支援の意思を計測する。その際、推し活的要素が、支払意思に影響を与えるかを考慮する。

2 方法

ローカル局の自主制作番組に対象を限定し、視聴者の支払意思額を推定する。具体的には、番組（制作）および目的を特定した番組制作に対する視聴者の支払意思の有無、および支払い意思がある場合の支払意思額の推定を行った。仮想評価法（CVM: Contingent Valuation Method）、すなわち仮想的なシナリオに基づき、利用者の支払意思額をアンケート調査から推定した。具体的には、二肢選択式シングルバウンド方式により、支払意思額と受諾率との関係を受諾率曲線（Weibull Distribution）によって回帰した。その際、共変量として、クラウドファンディングにおけるリワードやファンによる推し活的な要因を含めて分析した。

3 結果

地域住民に少額の負担を求めることには、制度的な困難は基本的に存在しないことを確認したうえで、ローカル局による自主制作番組およびその送信伝送インフラの維持に対する支払意思額を仮想評価法によって推定し、支払意思に関して一定の結果を得た。

4 結論

結果からは、地域住民が金銭的な負担をすることについて一定の理解を示し、相応の負担をしてもよいとの結果を得た。もちろん、実際に負担を求めるとなると、さまざまな条件をクリアしなければならず、また地域住民の真の理解を得ることには困難を伴うかもしれない。しかし、広告モデルの限界が見えるなか、地域メディアの存続および地域情報の多元性・多様性の確保のため、地域の放送を地域の人びとの手によって維持するという考え方は否定すべきではなく、その実現のための手法のひとつとして、地域住民に一定の負担を求めることは、有力な選択肢として考慮すべきであろう。

【主要参考文献】

- Bonini, T. and Paris, I. (2016). Hacking Public Service Media Funding: A Proposal for Rethinking The License Fee as a Form of Civic Crowdfunding. RIPE@2016, University of Antwerp.
- Lopez-Golan, M. and Campos-Freire, F. (2017). Crowdfunding: A Possible Complementary Funding Model for European Public. Conference Paper in Advances in Intelligent Systems and Computing, 13-22.
- Lingnau, N. V. (2022). Support Me Once or Every Month - A Taxonomy of Traditional and Subscription-Based Crowdfunding. Wirtschaftsinformatik 2022 Proceedings. 6.
https://aisel.aisnet.org/wi2022/digital_markets/digital_markets/6.